



# 神奈川県の新児聴覚検査の実施状況等について

令和5年7月12日（水）Zoom開催

神奈川県 健康増進課 乗松

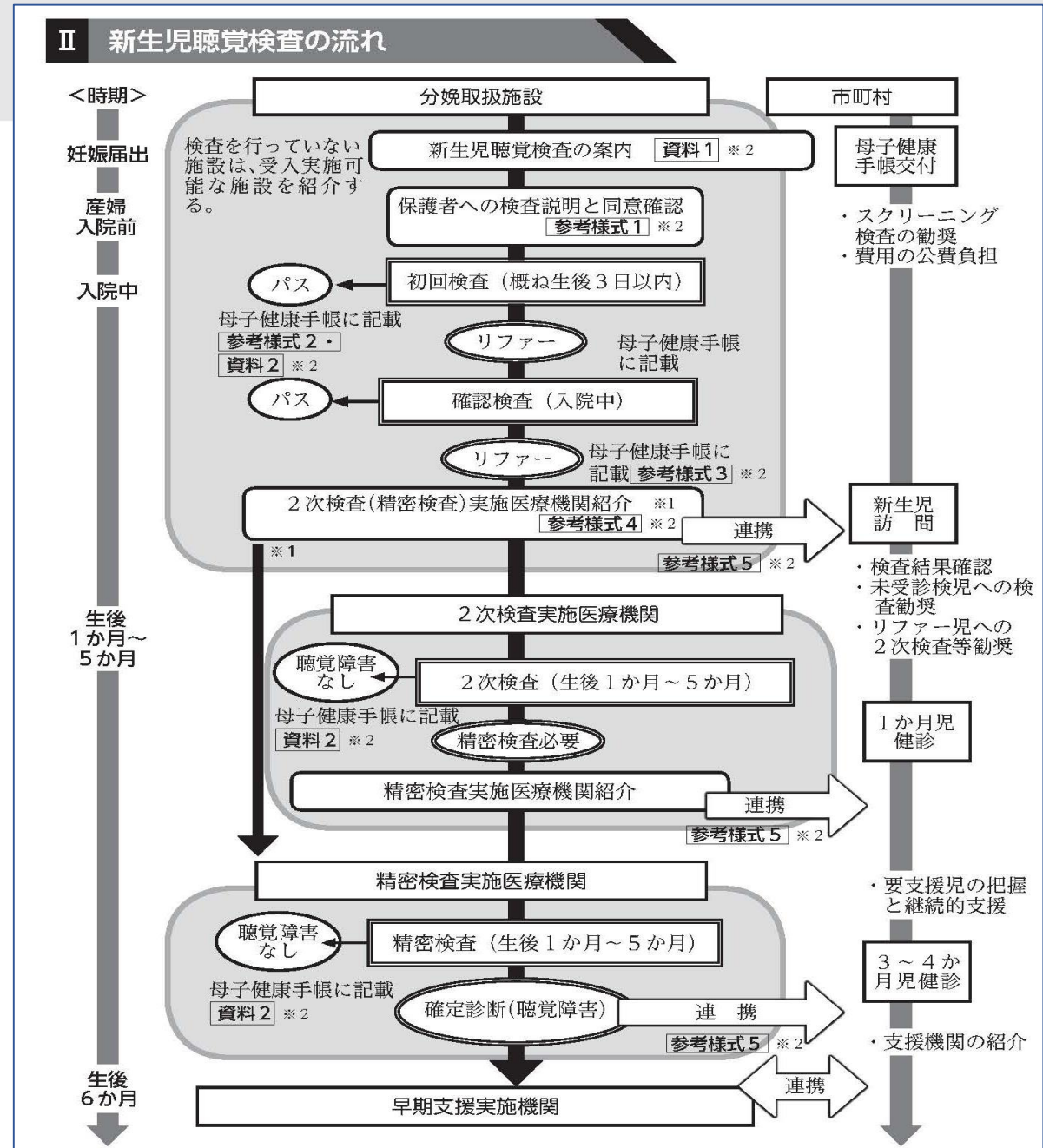
# 新生児聴覚スクリーニング検査について

○新生児1,000人のうち1～2人には、生まれつき聴覚に障害があるといわれている。

○聴覚障害は、早期に発見され適切な治療が行われた場合、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられる。

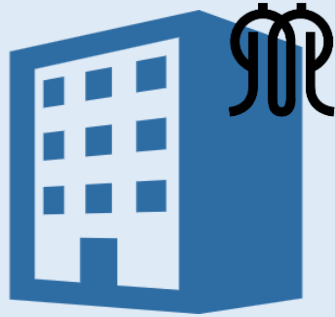
○早期発見・早期治療を図るため、新生児を対象に行う、「新生児聴覚スクリーニング検査」の実施が重要。

○全ての児が新生児聴覚検査を受診し、適切な支援を受けられる体制の整備が必要。



# 行政の役割について

## 神奈川県（健康増進課）



全ての新生児に対する聴覚検査の実施に向けて、検査の意義等についての普及啓発や分娩取扱施設での積極的な実施の促進、関係機関の連携体制づくり等に取り組む。

- ・ 県HPにおける普及啓発及び情報発信
- ・ 手引きの作成  
「新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」
- ・ リーフレットの作成  
「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」
- ・ 分娩取扱施設の検査機器購入費の補助
- ・ 神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚体制整備部会の開催

## 市町村（母子保健主管課）



母子健康手帳交付時、妊婦健診等の機会に、検査の目的を保護者に説明し、乳幼児健診等を通じて未受検児への受診勧奨を行うとともに、検査でリファアになった場合には適切な療育へ繋げるため必要な支援を行う。地方交付税交付金を財源とした公費負担により経済的負担を軽減する。

- ・ 市町村ごとに取組状況は異なる。

# 神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚検査体制整備部会の実施状況

＜設置目的 県内の聴覚検査の行政機関、医療機関、療育機関の連携体制の構築＞

年度	H30年度	R元年度		R2年度	R3年度	R4年度	令和5年度
回数	第一回	第一回	第二回	第一回 (書面開催)	第一回 (中止)	第一回	第一回
開催日	平成30年11月21日	令和元年10月30日	令和2年1月29日	令和3年3月24日		令和4年7月6日	令和5年5月25日
開催目的	県内の聴覚検査の連携体制の構築	新生児聴覚検査の受検体制整備について	新生児聴覚検査の手引きの記載内容について	令和3年度以降の検査体制整備の取組みについて		新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について	新生児聴覚検査整備の課題の検討
議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 部会長、副部会長の選出</li> <li>2 趣旨説明</li> <li>3 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>4 各機関の取組状況について</li> <li>5 新生児聴覚検査体制整備に向けて課題と対策</li> <li>6 意見交換</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 平塚ろう学校における乳幼児相談・指導について</li> <li>3 県内分娩取扱施設における検査実施状況調査について</li> <li>4 新生児聴覚検査の手引きの作成について</li> <li>5 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県内分娩取扱施設における新生児聴覚スクリーニング検査実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き(案)について</li> <li>3 リーフレットについて</li> <li>4 新生児聴覚検査の体制整備に向けた今後の取組について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 神奈川県新生児聴覚検査機器購入費補助金交付について</li> <li>3 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について</li> </ol>		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚検査の公費負担について</li> </ol>	<p style="text-align: center;"><b>審議結果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 適切な療育へつなげることについて、協議した。</li> <li>2 県内全市町村の公費負担実施について、協議した。</li> </ol>
<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">                     実施率の向上、要支援児のフォロー、公費負担等の施策について議論                 </div>							

コロナ禍のため、十分な議論の場の確保ができず協議が止まっていた。

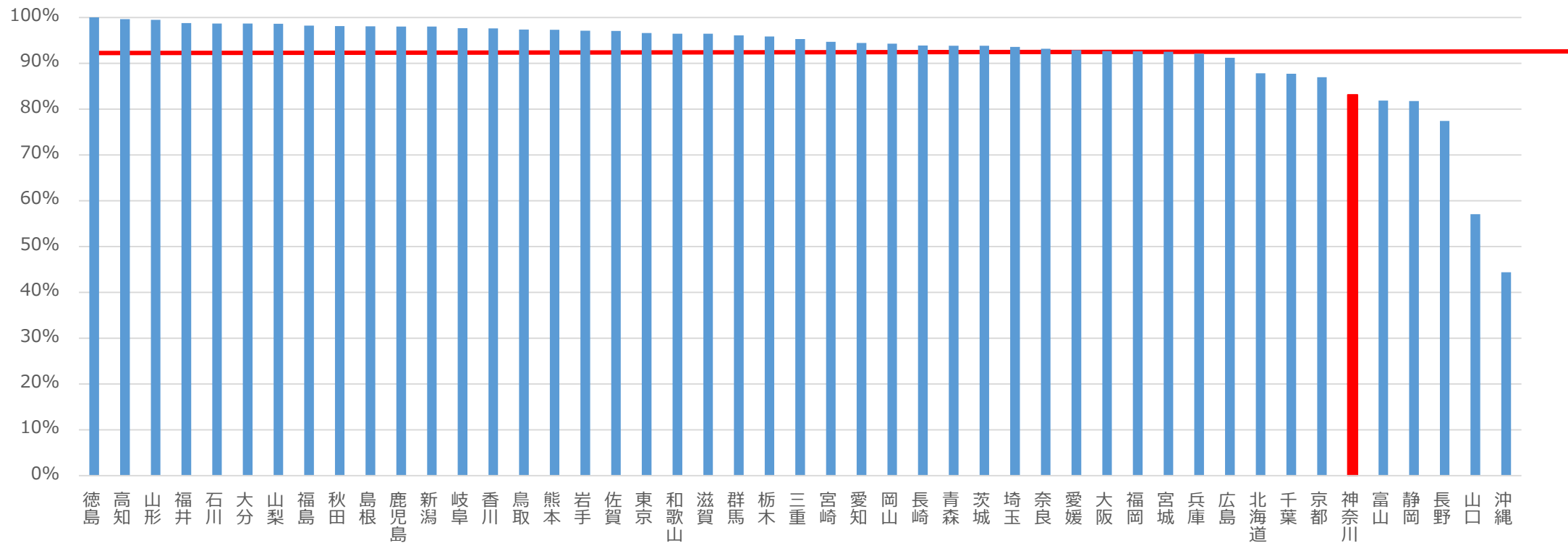
# 部会委員一覧

No.	団 体	所 属	役 職	氏 名
1	神奈川小児科医会		会 長	相原 雄幸
2	横須賀市	民生局健康部健康管理支援課	課 長	出石 珠美
3	横浜医療福祉センター港南		耳鼻咽喉科科長	小河原 昇
4	神奈川県町村保健衛生連絡協議会	山北町保険健康課	課 長	尾崎 雄一
5	神奈川県立平塚ろう学校		自立活動教諭	加藤 千沙絵
6	日本耳鼻咽喉科頸部外科学会神奈川県地方部会		理 事	佐野 肇
7	神奈川県保健福祉事務所長会	平塚保健福祉事務所秦野センター	所 長	重松 美智子
8	相模原市	こども・若者未来局こども家庭課	課 長	高野 靖彦
9	神奈川県都市衛生行政協議会	平塚市健康・こども部健康課	課 長	田村 洋介
10	横浜市	こども青少年局こども福祉保健部地域子育て支援課	親子保健担当課長	戸矢崎 悦子
11	一般社団法人神奈川県産科婦人科医会		理 事	平吹 知雄
12	公益社団法人神奈川県医師会		理 事	古井 民一郎
13	神奈川県立平塚ろう学校		教 諭	三橋 聡子
14	川崎市	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室	母子保健担当課長	南端 慶子

# 令和3年度 新生児聴覚検査の都道府県別受検率

神奈川県検査受検率は**83.2%**であり、47都道府県中42番目と低い水準に止まっている。

令和3年度 都道府県別新生児聴覚検査の受検率



全国平均  
91.0%

# 新生児聴覚スクリーニング検査の実施状況（令和3年度時点）

- 受検率は**2.5%**微増した。
- 受検者数を集計している市町村は28市町村から**33市町村**になった。
- 受検者数を公費負担の申請件数から集計し、**正確に未受検者を把握できていない市があり不明数が多い。**  
⇒市町村の把握方法の改善により、**令和5年度実績からは神奈川県の実態が正確に把握される見込み。**

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度
都道府県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	全国
集計市町村数	21市町村	28市町村	28市町村	33市町村	1,707市区町村
出生児数	16,275	48,929	47,045	48,679	823,566
受検者数	13,301	36,788	37,996	40,483	749,043
	81.7%	75.2%	80.7%	83.2%	91.0%
未受検者数	1,717	1,321	923	862	11,420
	10.5%	2.7%	2.0%	1.8%	1.4%
不明	1,259	10,820	8,126	7,344	63,103
	7.7%	22.1%	17.3%	15.1%	7.7%

※出生児数等は未集計市、年度途中から集計を始めた市を除いた数（令和3年度の実際の出生児数は60,958人、不明数は19,623人）

※令和元年度から横浜市、相模原市等が集計に加わった。

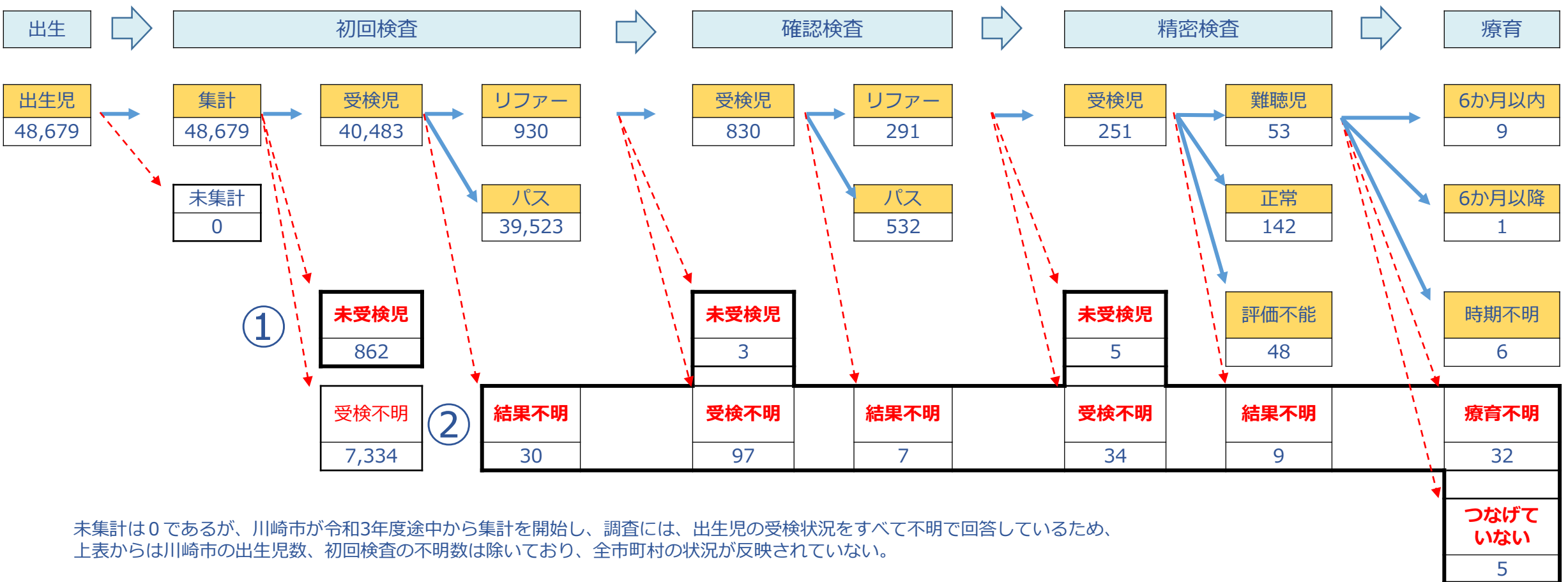
※令和3年度から川崎市（年度途中より集計開始）、大和市、綾瀬市、二宮町、山北町が集計に加わった。

# 令和3年度 神奈川県の新児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況

神奈川県の新児聴覚検査体制の課題として、適切な療育につなげていない課題がある。

課題① 初回検査を未受検の児がいる。

課題② 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。



未集計は0であるが、川崎市が令和3年度途中から集計を開始し、調査には、出生児の受検状況をすべて不明で回答しているため、上表からは川崎市の出生児数、初回検査の不明数は除いており、全市町村の状況が反映されていない。



# 課題① 初回検査未受検児の状況と対応

初回検査の未受検児は**862人（未受検率1.8%）**。前述のとおり、令和3年度時点では、正確な受検数（率）の把握ができていないため、単純比較できないが、**全国の未受検率1.4%**と比較しわずかに高い。

⇒市町村、分娩取扱施設からの受診勧奨の推進、受検率の低い自治体へのヒアリングを実施予定。

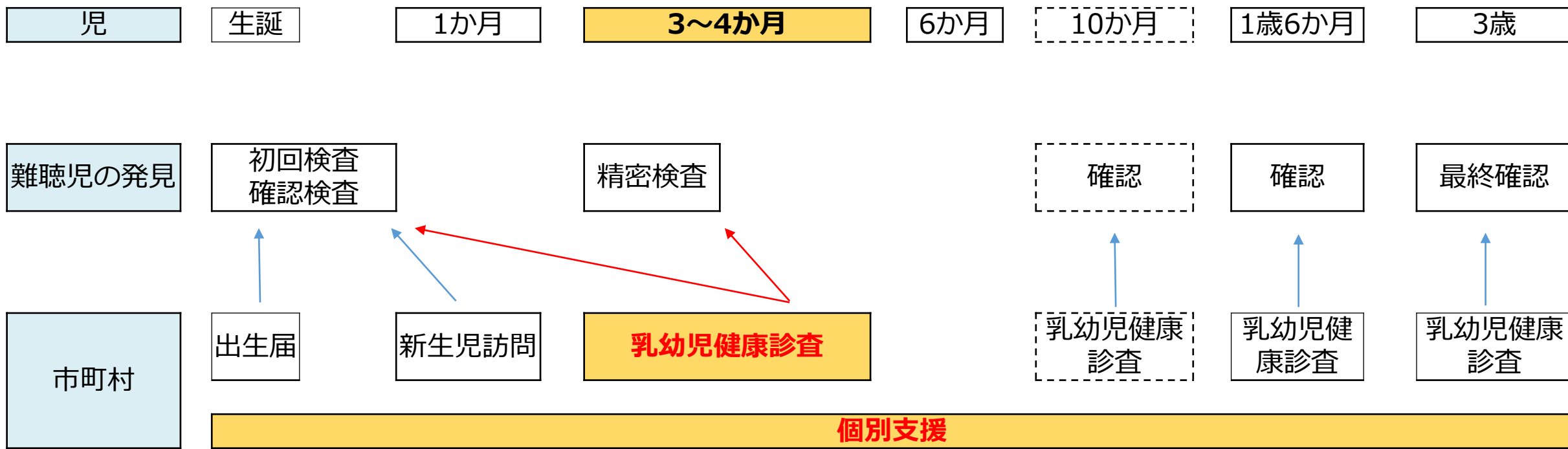
市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
横浜市	24,876	18,930	0	5,946	76.1%
川崎市	12,279	0	0	12,279	-
相模原市	4,574	3,997	0	577	87.4%
横須賀市	2,049	1,901	12	136	92.8%
平塚市	1,476	1,398	62	16	94.7%
鎌倉市	929	902	15	12	97.1%
藤沢市	3,146	2,944	128	74	93.6%
小田原市	1,073	849	102	122	79.1%
茅ヶ崎市	1,533	1,459	86	-12	95.2%
逗子市	373	359	5	9	96.2%
三浦市	147	156	2	-11	106.1%
秦野市	793	732	31	30	92.3%
厚木市	1,297	1,129	83	85	87.0%
大和市	1,843	1,687	82	74	91.5%
伊勢原市	631	594	31	6	94.1%
海老名市	1,018	942	0	76	92.5%
座間市	862	768	22	72	89.1%
南足柄市	164	145	19	0	88.4%
綾瀬市	532	424	18	90	79.7%

市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
葉山町	125	121	4	0	96.8%
寒川町	299	217	82	0	72.6%
大磯町	139	132	6	1	95.0%
二宮町	112	97	9	6	86.6%
中井町	28	27	1	0	96.4%
大井町	123	105	9	9	85.4%
松田町	37	34	3	0	91.9%
山北町	23	20	3	0	87.0%
開成町	147	118	13	16	80.3%
箱根町	31	28	3	0	90.3%
真鶴町	20	20	1	-1	100.0%
湯河原町	80	58	22	0	72.5%
愛川町	185	176	8	1	95.1%
清川村	14	14	0	0	100.0%
<b>県（川崎市除く）</b>	<b>48,679</b>	<b>40,483</b>	<b>862</b>	<b>7,334</b>	<b>83.2%</b>
<b>県（政令市除く）</b>	<b>19,229</b>	<b>17,556</b>	<b>862</b>	<b>811</b>	<b>91.3%</b>

## 課題② 検査や療育のフローから外れた児への対応

県の手引きでは、市町村は乳幼児健診等を通じて、各検査の結果の確実な確認、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うことを市町村の役割として示しているが、市町村によって対応状況は異なり、**初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児**がいる。

⇒ 3～4か月児健康診査等の機会を通じて、検査結果の把握を徹底し、検査未受検児や療育へつながっていない児に対しては、個別に継続した受診勧奨、指導援助を行うよう、**難聴児が埋もれてしまわないための取り組みを市町村に対して依頼した。**

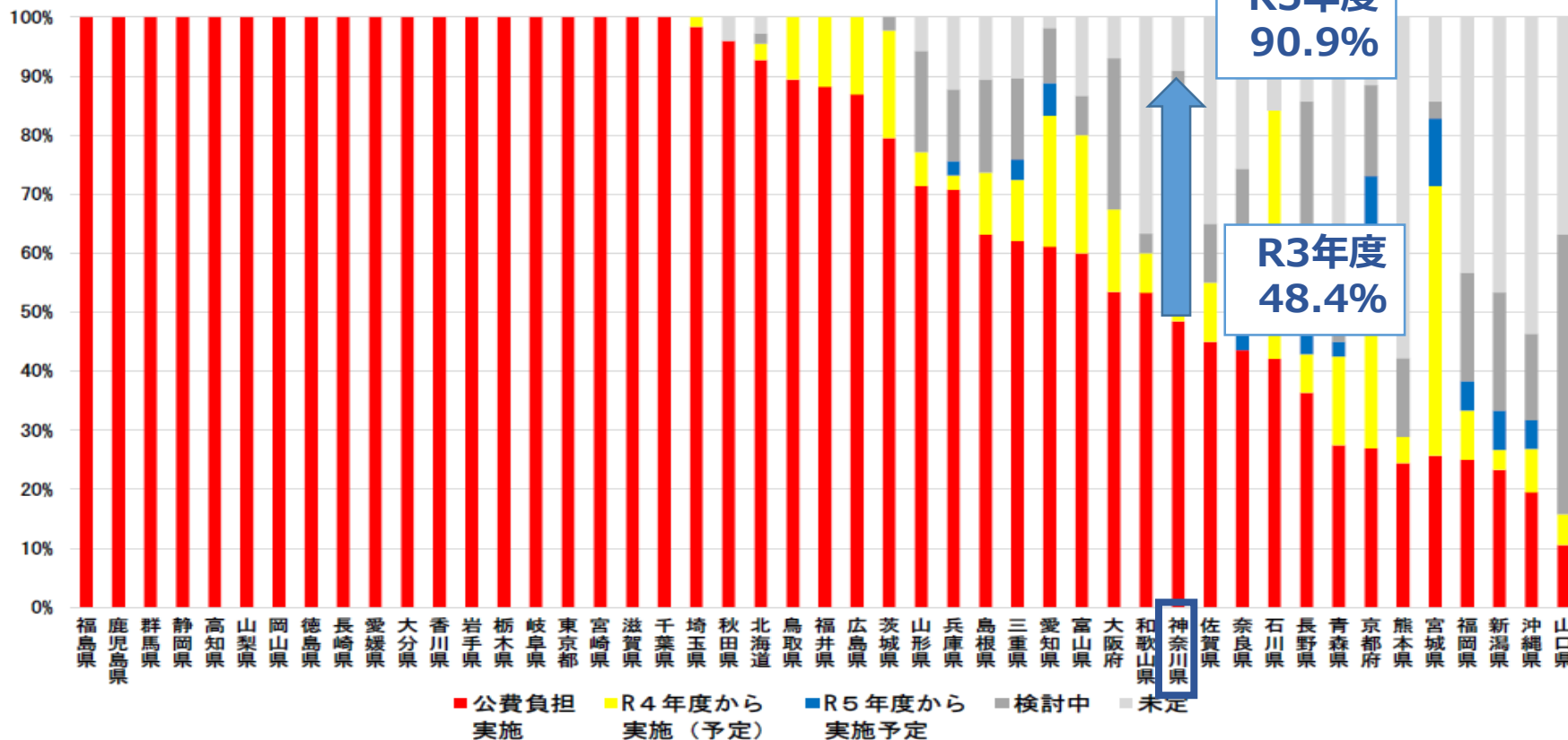


# 令和3年度 新生児聴覚検査の公費負担の都道府県別実施率

令和3年度の神奈川県公費負担の実施率は、47都道府県中35番目と低い水準であった。  
 令和5年度の実施率は**90.9%**となり、**実施率が大幅に上昇したが、全市町村実施には至っていない。**

別紙3

令和3年度時点 都道府県別公費負担実施状況 (図)



令和3年度時点で  
**19都道府県**が全市町村が  
 公費負担を実施している。

1都3県では、**東京都、  
 千葉県、埼玉県**が全市町  
 村で公費負担を実施して  
 いる。

※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。

# 神奈川県公費負担の実施状況

公費負担実施自治体が前年度から**12増加**。県内の受検者の経済的負担の軽減が推進された。

## 【過去4年の推移】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
12自治体	16自治体	18自治体	<b>30自治体</b>

## 【公費負担の実施状況について】 県内33市町村

公費負担実施 (赤字：令和5年度開始)	公費負担未実施
横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、 <b>鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市</b> 、三浦市、秦野市、厚木市、 <b>大和市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市</b> 、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、 <b>大井町</b> 、松田町、開成町、箱根町、真鶴町、 <b>湯河原町、愛川町、清川村</b>	茅ヶ崎市、海老名市、山北町
<b>30自治体 (90.9%)</b>	3自治体 (10.1%)

※ (参考) R5年度全国実施率 73.6% (実施予定含む)

# 公費負担の助成額

AABR機器での検査に対する公費負担の県内平均は4,900円、全国平均は4,457円である。  
 県内では、AABR機器は3,000円、OAE機器は1,500円の助成が多い。

機器	1,500円	2,000円	2,200円	3,000円	5,000円	10,000円	備考
AABR				19	4	7	30自治体
OAE	14	1	2	7		6	30自治体

## 【県内分娩取扱施設の検査料（参考）】

市町村によっては、公費負担があっても、保護者に検査料の自己負担が生じている。

医療圏	回答分娩施設数	機器設置数	AABR設置数	平均値(AABR)	中央値(AABR)	最大値(AABR)	最小値(AABR)
横浜	47	38	32	6,608	6,850	10,000	1,500
川崎	22	19	18	6,444	6,500	11,000	4,000
相模原	12	9	8	6,993	7,520	9,500	5,000
横須賀・三浦	11	9	8	5,672	6,000	10,050	6,000
県央	10	10	10	6,778	6,750	10,050	2,100
湘南東部	12	10	9	7,692	8,000	10,000	5,000
湘南西部	7	7	7	7,714	7,000	12,000	5,000
県西	4	3	3	7,750	10,000	11,000	6,000
県全体	125	105	95	6,837	7,000	12,000	1,500

# 検査機器購入費への補助事業

ABR、自動ABRを所有しない産科医療機関の機器購入費を補助を行う。

- (1) 補助対象施設 診療所及び助産所
- (2) 基準額及び対象経費
  - ① 基準額 1 医療機関当たり240万円
  - ② 補助率 10/10 (補助額を超えた経費は各医療機関等において負担するものとする。)
  - ③ 対象経費 新規のABR・自動ABRの機器購入費 (OAE機器からの買換えを含む)

## (3) 実績及び予定

年度	補助件数	申請件数
令和2年度	6	11
令和3年度	5	9
令和4年度	5	10
令和5年度	5 (予定)	申請受付前

※ 補助施設の選考は、前年度出生児数等の3段階の基準に基づき行い、順位の高い施設から優先的に補助した。